

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：函館市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	369	農業就業者数	429	認定農業者	86
自給的農家数	157	女性	209	基本構想水準到達者	11
販売農家数	212	40代以下	64	認定新規就農者	5
主業農家数	93	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	39	※農業就業者数（＝農業就業人口(販売農家)）		集落営農経営	0
副業的農家数	80			特定農業団体	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	—
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	228	1,712	—	—	—	1,940
経営耕地面積	102	1,292	1,014	18	260	1,394
遊休農地面積	9	60	60	—	—	69
農地台帳面積	192	2,700	2,700	—	—	2,892

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和2年 7月 21日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9	8	8	3
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,940 ha	968 ha	49.9 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 担い手の高齢化・後継者不足による経営縮小(小規模化)</li><li>・ 耕作条件による収益性の悪い農地の遊休化(不耕作化)</li><li>・ 耕作農地の分散化</li></ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 978 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方:前年度までの目標を参考に設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 貸し手, 借り手の意向確認(2～3月)</li><li>・ 意向確認後の追跡調査(10～12月)</li><li>・ 遊休農地や耕作放棄地の情報提供(随時)</li><li>・ 人・農地プラン地域懇談会への参加(随時)</li></ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	6 経営体	2 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	22.3 ha	2.3 ha	5.3 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 担い手の高齢化, 後継者不足</li><li>・ 肥料・資材等の高騰による農家所得の減少</li><li>・ 農家への支援による担い手の活性化(就労意欲の喚起)</li></ul>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	4 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 法人就農者へのPR</li><li>・ 就農相談(随時)</li></ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,009 ha	69 ha	3.4 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の高齢化 ・後継者不足による経営縮小に伴う遊休化</li> <li>・農産物の低価格推移 ・生産コスト高騰に伴う遊休化</li> <li>・耕作条件による収益性の悪い農地の遊休化</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方：前年度までの目標を参考に設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50 人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象区域は、推進委員の担当区域(3地区)</li> <li>・農業委員、推進委員および事務局により実施</li> <li>・1次、2次調査により、農地・遊休農地の特定</li> <li>・3次調査により、遊休農地が復元可能なものか協議</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
	その他	農地利用最適化推進委員による農地パトロール調査(年4回)および担当区域における随時パトロール		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,940 ha	0 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用の早期発見、早期対策および防止活動</li> <li>・農地転用制度に係る周知徹底</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報紙による農地転用許可制度の周知(4月、10月)</li> <li>・農地パトロールの徹底(3月、6月、9月、12月)</li> <li>・随時パトロール</li> <li>・農地利用状況調査の実施に合わせた状況把握および指導体制強化</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入